



平成 30 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 東海旅客鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 金子 慎
(コード番号 9022 東証、名証各第 1 部)
問 合 せ 先 執行役員広報部長 丹羽 俊介
(TEL. 052 - 564 - 2549)

子会社における業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社が、業績予想と実績値との差異を公表しましたので、別添のとおりお知らせいたします。

なお、これに伴う当社の連結業績への影響は軽微であります。

以 上



平成30年4月25日

各 位

会 社 名 日 本 車 輜 製 造 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 五 十 嵐 一 弘
(コード：7102 東証、名証第1部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 長 垣 屋 誠
(TEL 052 - 882 - 3316)

受注案件における損失の発生について

当社は、平成30年3月期連結決算において、今後に売上を予定している受注案件についての損失引当を計上しましたのでお知らせいたします。

記

1. インドネシア向け大型鉄道車両案件における損失の発生について

今後に売上を予定しているインドネシア向け大型鉄道車両案件については、平成28年10月26日に公表しました「受注案件における損失発生および価格調整金の計上に関するお知らせ」のとおり損失引当を実施して以降、製造原価の低減に努めてまいりましたが、直近の原材料・部品の手配状況および製造工数の見直しなどの見積原価の精査を行った結果、原価の増大が避けられない情勢であることが判明いたしました。

このため、損失引当を実施することとし、平成30年3月期連結決算に第4四半期会計期間の損失引当繰入額として14億72百万円を計上しております。

2. 国内向け鉄道車両案件における損失の発生について

今後に売上を予定している国内向け鉄道車両案件について、設計の進捗に伴い、当初見積りを上回る製造コストが見込まれることが判明いたしました。

このため、損失引当を実施することとし、平成30年3月期連結決算に第4四半期会計期間の損失引当繰入額として16億11百万円を計上しております。

3. 業績に与える影響

業績に与える影響につきましては、本日公表の「平成30年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上



平成30年4月25日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
 代表者名 代表取締役社長 五十嵐 一弘
 (コード: 7102 東証、名証第1部)
 問合せ先 執行役員総務部長 垣屋 誠
 (TEL 052 - 882 - 3316)

平成30年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

平成30年1月29日に公表しました平成30年3月期通期の業績予想につきまして、本日公表の実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成30年3月期通期の連結業績予想と実績値との差異 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	93,000	4,200	4,200	△ 11,400	△ 78.98
実績値(B)	95,310	6,715	6,764	△ 8,821	△ 61.12
増減額(B-A)	2,310	2,515	2,564	2,579	—
増減率(%)	2.5	59.9	61.0	—	—
(参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	101,093	△ 5,104	△ 5,149	△ 5,124	△ 35.50

2. 平成30年3月期通期の個別業績予想と実績値との差異 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	87,000	3,900	△ 17,200	△ 119.16
実績値(B)	89,426	5,984	△ 14,333	△ 99.30
増減額(B-A)	2,426	2,084	2,867	—
増減率(%)	2.8	53.4	—	—
(参考) 前期個別実績 (平成29年3月期)	90,485	△ 5,230	△ 5,083	△ 35.21

3. 差異の理由

売上高は、連結・個別ともに、鉄道車両事業における部品販売や建設機械事業が堅調に推移したことなどから増加いたしました。

営業利益および経常利益は、連結・個別ともに、本日公表の「受注案件における損失の発生について」のとおり鉄道車両案件で新たな損失が発生しておりますが、その損失額は概ね業績予想に織り込んでいた業績低迷リスクの範囲内となりました。これに加えて、建設機械事業をはじめとしたその他の国内各事業が概ね堅調に推移したことなどから、予想値から増加いたしました。

当期純損失は、連結・個別ともに、経常利益が増加したことから減少し、予想に比して改善いたしました。

以 上